

決算報告書

(第30期)

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

みなと商事株式会社(見本)

神奈川県横浜市中区尾上町

損益計算書

みなと商事株式会社（見本）

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

単位：円

科 目		金 額	
【売 上 高】			
売 上 高			120,344,600
【売 上 原 価】			
期 首 棚 卸 高		7,713,185	
仕 入 高		38,602,388	
* * 合 計 * *		46,315,573	
期 末 棚 卸 高		△7,558,921	38,756,652
	売 上 総 利 益 金 額		81,587,948
【販売費及び一般管理費】			62,270,160
	営 業 利 益 金 額		19,317,788
【営 業 外 収 益】			
受 取 配 当 金		7,200	
雑 収 入		1,103,366	1,110,566
【営 業 外 費 用】			
支 払 利 息			550,304
	経 常 利 益 金 額		19,878,050
	税引前当期純利益金額		19,878,050
	法人税、住民税及び事業税		9,498,640
	当 期 純 利 益 金 額		10,379,410

販売費及び一般管理費

みなと商事株式会社（見本）

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	9,600,000
給 与 手 当	14,000,000
雑 給	4,492,440
法 定 福 利 費	3,854,564
福 利 厚 生 費	1,424,992
外 注 費	5,000,000
旅 費 交 通 費	1,114,040
通 信 費	319,594
交 際 費	734,160
減 価 償 却 費	8,546,560
賃 借 料	1,819,542
修 繕 費	1,046,720
水 道 光 熱 費	2,842,556
消 耗 品 費	983,398
租 税 公 課	3,742,754
事 務 用 品 費	95,230
広 告 宣 伝 費	256,700
支 払 手 数 料	582,624
諸 会 費	512,200
新 聞 図 書 費	90,872
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,000
販 売 手 数 料	680,904
雑 費	520,310
合 計	62,270,160

株主資本等変動計算書

みなと商事株式会社（見本）

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

単位：円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金
前期末残高	10,000,000	5,000,000	5,000,000	2,000,000	25,000,000
当期変動額					
当期純利益					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	10,000,000	5,000,000	5,000,000	2,000,000	25,000,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
前期末残高	39,383,695	66,383,695	81,383,695	81,383,695
当期変動額				
当期純利益	10,379,410	10,379,410	10,379,410	10,379,410
当期変動額合計	10,379,410	10,379,410	10,379,410	10,379,410
当期末残高	49,763,105	76,763,105	91,763,105	91,763,105

個別注記表

みなと商事株式会社（見本）

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3.株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式

前期末株式数 200株

当期末株式数 200株

議案について

平成22年05月25日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。（平成22年05月26日加筆）